

## 全社的なAI活用による生産性革命

次期中期経営計画へのAI戦略組み込み提案

2025年11月1日 デジタル戦略部

## なぜ今、AI戦略なのか?

- ▲ 人件費率の高止まり (業界平均比+8%)
- 非生産業務の多さ (全業務時間の40%)
- ! AI戦略の緊急性 (競合他社の85%が既に着手)

## AI戦略で実現する3つの変革



コスト削減 最大30%

人件費高騰に対応し、定型業 務の自動化による運用コスト の大幅削減を実現



意思決定の高速化 処理時間56%短縮

非生産業務を削減し、データ 分析と情報処理の効率化でス ピード経営を実現



新規事業創出 148.7兆円

競争優位を確立し、日本全体 で創出される潜在的な市場価 値を獲得

出典:経済産業省「デジタル社会の実現に向けて」2024年、内閣府「AI で変わる労働市場」2024年

## フェーズ1:業務自動化への重点投資



## 経理/人事業務のRPA化 工数削減率70%

請求書処理、給与計算、勤怠 管理の完全自動化により年間 3,000時間の工数削減



# 営業支援ツールの導入 顧客対応力45%向上

AIによる顧客分析と提案書自動 生成で商談成約率と顧客満足 度が大幅向上



## 現場でのパイロット導 入

#### 3か月以内に効果検証

製造、物流、営業の3部門で先 行導入し、成果を全社展開へと スケールアップ

## 初期投資の費用対効果(ROI)予測



#### 初期投資額

#### 1億円

AI関連ツール導入費、システム構築費、初期トレーニングコストを含む

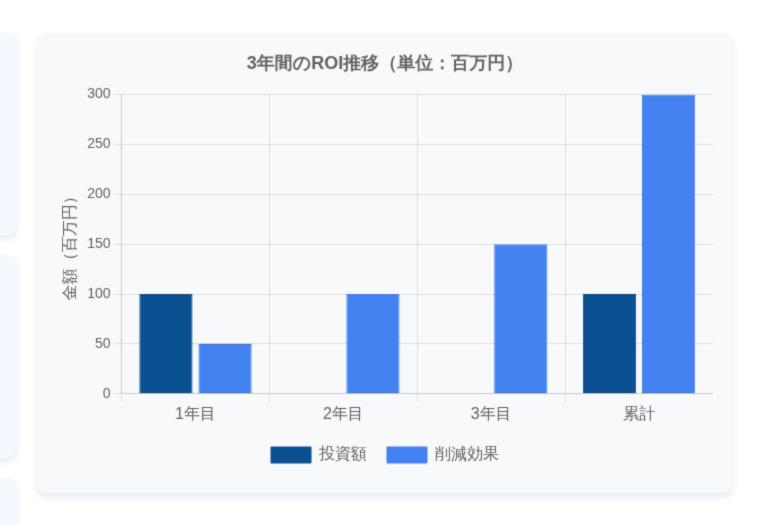
#### ピ 3年間の想定削減コスト

#### 3億円

人件費削減、業務効率化、エラー率低下による損 失回避を含む累計額

#### ◎ ROIの最大化ポイント

- 全社横断的な活用推進
- •業務フロー見直し
- 段階的な展開計画



## AI組織と人材育成の戦略



#### AI推進室の設置

**56%** 

大企業がAI活用方針を策定し、 専門部署を設置 (総務省調査2025年)



## 学習プログラム

20万人

NTTデータが2027年までに育成する生成AI人材の目標数 (2024年発表)



#### 社内AI活用事例共有

92%

事例共有を実施している企業 における生成AI導入成功率 (2024年調査)

出典:総務省「令和7年版情報通信白書」2025年、NTTデータグループ「生成AI人材育成フレームワーク」2024年

## データガバナンスとセキュリティ



#### データ利用ルール策定

データのライフサイクル全体に 対するガバナンスポリシーを 策定し、全社で透明性のある データ活用体制を構築



#### セキュリティ基準の統一

AI導入に伴う新たなリスクに対応するため、機密性・完全性・可用性を維持する技術的対策と運用基準を統一



### 法的コンプライアンスの 遵守

AI事業者ガイドラインに基づく プライバシー保護、公平性確 保、アカウンタビリティの実現 と説明責任の履行

出典:経済産業省・総務省「AI事業者ガイドライン(第1.1版)」2025年、デジタル庁「データガバナンス・ガイドライン」2025年

## 次期中計に向けた予算要求

#### ※ ツール導入費

#### 7,500万円

生成AI・RPA・分析ツール・セキュリティソフト 等の導入とライセンス費用

#### ▼ 人材育成費

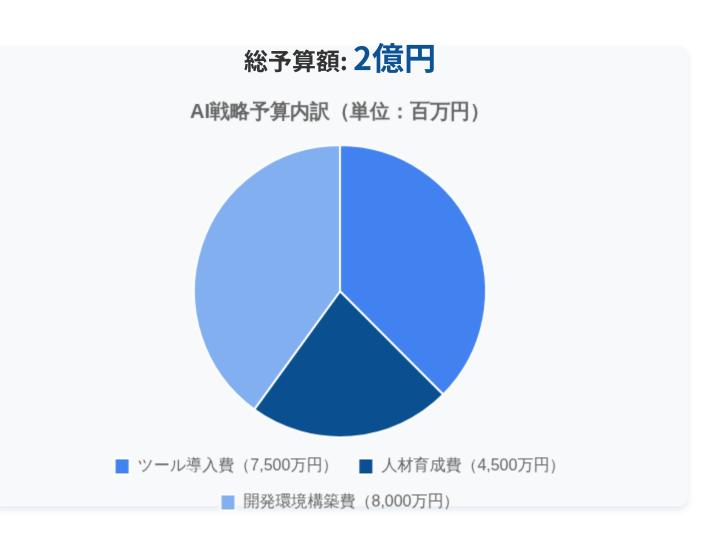
#### 4,500万円

AI人材養成プログラム開発、外部研修、認定資格 取得支援、講師招聘費用

#### 〓 開発環境構築費

#### 8,000万円

クラウド環境、高性能計算資源、テスト環境、データ連携基盤の整備費用



## Conclusion: 生産性革命の実現



#### 提案の再確認

#### AI戦略の全社展開

全社的なAI活用で業務効率化・ コスト削減・新規事業創出を 実現



#### 期待される効果

#### 3年間で投資対効果3倍

人件費率の低減と利益率向上 により、持続的な企業成長を加 速



## 取締役会への承認依頼

#### 先行投資予算の承認

次期中期経営計画へのAI戦略組 み込みと予算配分の正式承認 を要請